

アムンディ・マーケットレポート

米国の19年1-3月期 GDP 統計速報～ドル・円相場の行方は？

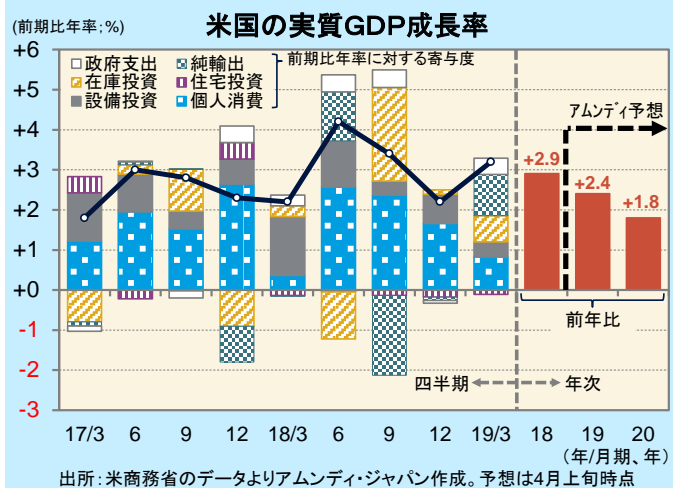
- ① 実質 GDP は前期比年率+3.2%でした。全体は加速したものの、国内最終需要の減速が目立ちました。
- ② 減速傾向は年末年始が底であったと見られ、個人消費、設備投資等には底打ちの兆候が見られます。
- ③ 当面は減速傾向が残ることや、足元では米中貿易交渉への懸念もあり、ドル高になりにくいと考えます。

年末年始が底？

26日、米商務省が発表した19年1-3月期の実質 GDP（速報）は、前期比年率+3.2%でした。2期ぶりに+3%台に回復しました。国内の経済活動に、減速の流れが続いているようが見られました。

個人消費は前期比年率+1.2%と、前期の同+2.5%から減速しました。1-2月に自動車販売が減少したことから、耐久財消費が同-5.3%となったことが影響しました。また、設備投資が同+2.7%と、前期の同+5.4%から減速しました。うち、建設投資が同-0.8%、機械投資が同+0.2%と伸び悩みました。一方、外需（純輸出、輸出-輸入）の実質 GDP（前期比年率）に対する寄与度が+1.0%と、3期ぶりのプラスでした。輸入が前期比年率-3.7%となり、プラス寄与となった（輸入はGDPのマイナス項目で、輸入の減少はGDPに対してプラスに寄与）影響が大きく、国内需要の減速が反映されたものと思われる。

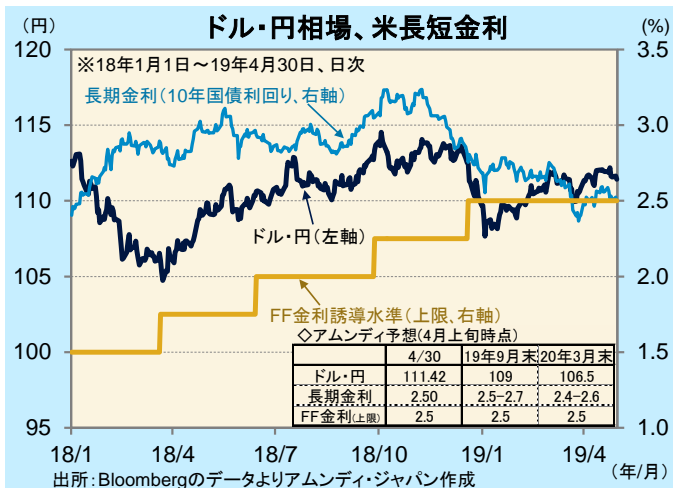
ただし、関連する経済指標を月次でたどると、おおむね11月から2月に景気が最も減速し、3月以降は底打ちしつつあります。アムンディでは、これまでの利上げ効果で前半は減速傾向が続くものの、その後は持ち直しに転じ、+2%台の成長ペースを維持すると予想しています。



当面はドルに下方圧力残る

ドル・円相場は、世界的な景気減速が懸念され、年末年始にかけてドル安・円高が進行しましたが、その後は緩やかなドル高傾向となっています。

年明け後、利上げ休止の観測が急速に強まり、景気の先行き不安が後退したことが、ドルが持ち直した背景にあると思われます。それでも、当面は景気減速が続くことから、長短金利の水準が一致もしくは逆転するような市場環境の中で、ドルの上昇は抑えられると見込まれます。大きく105～115円のレンジの下半分（105～110円）を中心に推移するのではないかと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905001>